



公明党 永尾 邦忠 議員

▼プレミアム付き商品券、旅行券について

Q 商店街やホテル、飲食店の反応はどうか。

A 今回の商品券を顧客獲得の好機と捉え、有効活用のための検討をされている。旅行券については宿泊や飲食、お土産購入等により消費喚起につながるため、ホテルや飲食店からは好評をいただいている。

Q 今回の商品券発行事業に合わせて、各事業者がさらに独自の特典を付けるような方法を提案してはどうか。

A 商品券利用による商売繁盛と地域住民に喜ばれるようなアイデアに取り組んでもらえるよう、商工会議所や商店街あたりと話をしてみたい。

▼学校外教育費について

Q 稽古館、寺子屋・武家屋敷、スクールキッズ、放課後子ども教室の効果をどう分析しているのか。

A 子供の学習に対する意欲を向上させるという点では、一定の効果があっていると思っている。

Q 学力向上への取り組みはどうか。
A 学力調査の結果を分析して課題を把握し、その課題をもとに多くの問題を解くことで学力の向上を図る。また、夏期休業中に学力向上先進地から講師を招き、全教職員を対象に講演会を開催し、教職員の授業改善に努めている。さらに、今年度も二十五年度から全小中学校に配置している学習支援員を継続し、児童・生徒への個別の支援もしている。

Q ベネッセ教育研究センターの調査では、学校外教育費をかけるほど、学力が高まる傾向が見られるとのことである。他市では塾代の助成事業を実施しているところもあるが、本市で取り組むような考えがあるのか。

A 家庭の経済状況に違いはあるだろうが、学習時間の長い子供は学力が高いという調査結果が出ており、島原市では、よい授業を行い、よい教材を活用し、そして家庭学習を充実させることで、まず学校教育の充実を図ることを第一に進めている。塾代の助成については他市の状況を注視したい。

【その他の質問項目】

- ◆ 事業の内容と申請方法について
- ◆ 地域医療と介護について
- ◆ 市民の生活の足の確保について
- ◆ 特定疾患等の生活支援や就業支援について
- ◆ 生活保護について



バラの会 本田 みえ 議員

▼女性の雇用・労働条件を改善して、全体の底上げを

Q 働きながら結婚、出産、家事、育児、介護を多くの女性が経験しているが、仕事との両立は、労働条件が何よりも大切である。労働者全体に占める女性の割合はどのくらいか。

A 平成二十四年経済センサスでは、全国での労働者全体に占める女性の割合は、四十三・五％で二千四百三十万二人。本市では、四十九・一％の九千七百八十九人であり、割合は全国平均を上回っている。

Q 結婚、出産、育児、介護等に対し休暇などの制度がある企業はどのくらいあるのか。

A 産前産後は、労働基準法により一定期間就業させてはならないとされている。また、育児休業や介護休業についてもそれぞれ法律で休業することができるとされている。本市においても各事業所において、制度に基づき対応されているものと考えている。

Q 第二次島原市男女共同参画計画のワークライフバランス推進について、非正規雇用の雇用環境整備でパートタイム労働者の雇用の安定に向けた取り組みが必要とあるが、正規雇用の雇用環境は十分整備されていると思うか。

A 働く女性が出産により収入の道を閉ざされ育児に追われている認識はある。すこやか赤ちゃん支援事業、すこやか子育て支援事業、福祉医療の拡充などを実施しているが、本市における女性の結婚、育児に関わる女性の環境は十分ではないと考えている。

Q 企業に対して産休、育児休業、介護休業等の利用促進のため、支援制度の整備はできないか。

A 女性の働きやすい環境整備には努めてほしいと思うが、企業に対しての補助には至っていない。

Q 近年セクハラやDV、パワハラなどの問題があるが、市民相談センターの人員配置はどうなっているのか。

A 現在男性二人の相談員を配置している。

Q ハラスメントの被害は、女性が多いが、その対応も男性の相談員なのか。

A 該当の案件で女性の相談者が来られる場合、福祉の担当者で連絡を取り、相談を受けたり、予約制で専門の女性職員に対応してもらうこともある。